

平成 30 年度

国土交通省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成30年 3月31日)	(平成31年 3月31日)		(平成30年 3月31日)	(平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,588	1,930	未払金	27,127	22,695
たな卸資産	16,451	24,100	保管金等	1,588	1,930
未収金	9,943	12,862	前受金	8,104	8,098
未収収益	3	2	賞与引当金	38,148	39,305
前払費用	142	142	退職給付引当金	574,101	570,356
貸付金	775,703	714,144	他会計繰戻未済金	484,768	484,768
その他の債権等	2,553	863	その他の債務等	71,445	77,819
貸倒引当金	△ 226	△ 252			
有形固定資産	144,767,451	145,571,471			
国有財産(公共用 財産を除く)	1,570,091	1,591,014			
土地	800,239	826,831			
立木竹	9,574	10,091			
建物	228,254	220,219			
工作物	158,433	153,575			
船舶	218,330	213,444			
航空機	20,306	19,262			
建設仮勘定	134,952	147,589			
公共用財産	142,951,602	143,738,728			
公共用財産用地	39,446,572	39,594,519			
公共用財産施設	103,246,593	103,905,075			
建設仮勘定	258,436	239,133			
物品	245,757	241,728			
無形固定資産	13,319	14,166			
出資金	12,630,593	12,999,163			
資 産 合 計	158,217,525	159,338,595	負 債 合 計	1,205,284	1,204,976
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	157,012,240	158,133,619
			負債及び資産・ 負債差額合計	158,217,525	159,338,595

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	261,697	265,139
賞与引当金繰入額	19,962	20,808
退職給付引当金繰入額	16,396	33,582
補助金等	3,119,401	3,061,438
委託費等	4,320	4,861
独立行政法人運営費交付金	38,045	40,776
食料安定供給特別会計への繰入	2,076	-
自動車安全特別会計への繰入	48,386	38,162
庁費等	182,602	192,653
その他の経費	15,316	15,656
減価償却費	3,541,997	3,619,399
貸倒引当金繰入額	117	63
支払利息	817	664
資産処分損益	393,494	416,653
資産評価損	86	9,897
本年度業務費用合計	7,644,720	7,719,758

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	155,726,341	157,012,240
II 本年度業務費用合計	△ 7,644,720	△ 7,719,758
III 財源	6,590,457	6,539,624
主管の財源	777,100	746,851
配賦財源	5,813,357	5,792,773
IV 無償所管換等	1,600,905	1,912,407
V 資産評価差額	739,257	389,105
VI 本年度末資産・負債差額	157,012,240	158,133,619

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	856,409	821,467
配賦財源	5,813,357	5,792,773
財源合計	6,669,766	6,614,240
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 327,255	△ 333,043
補助金等	△ 3,118,425	△ 3,062,875
委託費等	△ 4,331	△ 4,861
独立行政法人運営費交付金	△ 38,045	△ 40,776
食料安定供給特別会計への繰入	△ 2,076	-
自動車安全特別会計への繰入	△ 48,386	△ 40,482
貸付けによる支出	△ 16,824	△ 12,688
出資による支出	△ 15,614	△ 13,096
庁費等の支出	△ 257,172	△ 261,784
その他の支出	△ 15,307	△ 15,649
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,843,440	△ 3,785,257
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 70	△ 567
建物に係る支出	△ 521	△ 522
公共用財産用地に係る支出	△ 180,275	△ 184,047
公共用財産施設に係る支出	△ 2,299,755	△ 2,333,614
建設仮勘定に係る支出	△ 331,474	△ 291,378
その他の支出	△ 3,643	△ 8,745
施設整備支出合計	△ 2,815,740	△ 2,818,876
業務支出合計	△ 6,659,181	△ 6,604,133
業務収支	10,585	10,107
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 5,572	△ 5,246
P F I 債務の返済による支出	△ 4,194	△ 4,196
利息の支払額	△ 817	△ 664
財務収支	△ 10,585	△ 10,107
本年度収支	-	-

翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,588	1,930
本年度末現金・預金残高	1,588	1,930

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求上告受理申立事件	11,639	最高裁 平31(受)597	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求事件	4,331	東京地裁 平26(ワ)11958	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
補償金請求事件	4,065	大津地裁 平26(行ウ)13	「一般国道1号改築(栗東水口道路)工事」に関し、滋賀県収用委員会が「土地収用法」第47条の2に基づいてした裁決につき、裁決が定めた補償額以上の損失を被ったとして補償金増額請求をしたもの。
損害賠償請求上告受理申立事件	2,862	最高裁 平30(受)1452	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償請求控訴事件	1,665	東京高裁 平29(ネ)5058	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平28(ワ)210	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして損害賠償等請求をしたもの。
損害賠償請求控訴事件	1,082	福岡高裁 平26(ネ)964	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
その他 55件	8,270		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成31年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 2,088,336 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,428,466 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、修理用部品等を計上している。
- ・「未収金」には、受託事業費債権及び公共事業費受益者等負担金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、都市開発資金貸付金の未収利息等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来自動車安全特別会計へ繰り戻すことが規定されている未済額を計上している。

- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び国際民間航空機関等分担金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項において準用する同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)附則第18条第5項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定により、平成29年度の航空機燃料税収入の9分の7相当額等のうち、空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI事業に係る利息及びリース債務の利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失及び売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産について

は、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国際民間航空機関等分担金及び経済協力調査委託費等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項において準用する同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 4 号)附則第 18 条第 5 項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定により、平成 29 年度の航空機燃料税収入の 9 分の 7 相当額等のうち、空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、一般財団法人民間都市開発推進機構及び港湾管理者等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人都市再生機構等に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国営公園及び事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。

・「利息の支払額」には、P F I 事業に係る利息及びリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金の残高を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	1,930
合計	1,930

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
修理用部品	10,651	7,628	6,559	—	—	11,720
燃料	30	—	0	—	—	30
弾薬	187	89	69	—	—	207
売却を前提として保有する国有財産	5,581	6,646	356	44	315	12,141
合計	16,451	14,364	6,985	44	315	24,100

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
受託事業費債権	地方公共団体等	5,024
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	4,323
費用弁償金債権	民間会社等	1,255
返納金債権	地方公共団体等	978
損害賠償金債権	民間会社等	932
その他	地方公共団体等	348
合計		12,862

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	273,964	2,112	25,381	250,695	地方道路整備臨時貸付等
民間事業者	196,832	—	1,707	195,125	道路開発資金貸付等
地方道路公社	151,143	4,027	19,166	136,003	有料道路整備資金貸付金
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	78,333	—	17,333	60,999	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
港湾管理者	32,911	2,532	1,870	33,573	埠頭整備資金等貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	29,507	3,760	5,107	28,159	都市開発資金貸付金等
独立行政法人都市再生機構	12,957	256	3,667	9,546	都市開発資金貸付金
一般財団法人京都市都市整備公社	54	—	13	40	道路開発資金貸付金
合計	775,703	12,688	74,247	714,144	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	863	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		863	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	9,943	2,919	12,862	226	26	252	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた金額を計上している。 （注）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	72	△ 41	30	72	△ 41	30	
履行期限到来等債権	3,289	383	3,673	154	68	222	
上記以外の債権	6,581	2,577	9,158	0	△ 0	0	
貸付金	775,703	△ 61,559	714,144	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	775,703	△ 61,559	714,144	—	—	—	
合計	785,647	△ 58,640	727,007	226	26	252	

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	1,570,091	107,792	41,382	68,025	22,537	1,591,014
行政財産	1,565,344	107,453	40,967	68,003	22,554	1,586,381
土地	795,871	5,682	1,181	-	22,172	822,544
立木竹	9,570	143	9	-	382	10,086
建物	227,973	5,695	434	13,257	-	219,976
工作物	158,340	14,101	713	18,251	-	153,478
船舶	218,328	23,980	45	28,820	-	213,443
航空機	20,306	6,630	0	7,674	-	19,262
建設仮勘定	134,952	51,219	38,582	-	-	147,589
普通財産	4,747	339	415	22	△ 17	4,632
土地	4,367	291	355	-	△ 17	4,286
立木竹	4	0	0	-	0	4
建物	280	29	53	13	-	243
工作物	93	18	6	8	-	97
船舶	1	0	0	0	-	0
航空機	-	0	-	-	-	0
公共用財産	142,951,602	4,937,641	656,638	3,493,877	-	143,738,728
公共用財産用地	39,446,572	276,174	128,227	-	-	39,594,519
海岸	14,671	456	-	-	-	15,127
治水	18,452,005	105,961	74,306	-	-	18,483,659
道路	20,564,130	160,348	51,538	-	-	20,672,940
港湾	415,766	9,407	2,383	-	-	422,791
公共用財産施設	103,246,593	4,419,102	266,743	3,493,877	-	103,905,075
海岸	1,871,090	52,331	14,410	53,754	-	1,855,256
治水	45,927,427	1,832,989	209,094	1,693,812	-	45,857,510
道路	49,904,338	2,276,258	35,682	1,543,686	-	50,601,227
港湾	5,543,738	257,523	7,555	202,623	-	5,591,081
建設仮勘定	258,436	242,364	261,666	-	-	239,133
海岸	2,195	2,582	2,195	-	-	2,582
治水	64,435	60,549	64,442	-	-	60,542
道路	153,281	131,825	153,288	-	-	131,818
港湾	38,524	47,407	41,741	-	-	44,190
物品	245,757	83,221	33,064	54,185	-	241,728
物品（美術品を除く）	234,521	73,827	33,064	46,230	-	229,054
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	11,230	9,393	-	7,955	-	12,668
小計	144,767,451	5,128,655	731,085	3,616,088	22,537	145,571,471
(無形固定資産)						
国有財産	1,609	46	1	0	△ 191	1,463
行政財産	1,595	46	0	0	△ 181	1,459
地上権等	35	-	0	0	0	35
特許権等	1,559	46	0	-	△ 181	1,423
普通財産	14	-	1	-	△ 9	3
特許権等	14	-	1	-	△ 9	3
ソフトウェア	10,132	4,279	-	3,310	-	11,101
ソフトウェア仮勘定	1	27	-	-	-	29
電話加入権	1,575	0	3	-	-	1,572
小計	13,319	4,353	4	3,310	△ 191	14,166
合計	144,780,771	5,133,008	731,089	3,619,399	22,346	145,585,637

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	29,641	△ 14,461	—	—	16,221	—	31,401
東日本高速道路株式会社	194,818	△ 89,818	—	—	91,028	—	196,028
中日本高速道路株式会社	207,321	△ 77,321	—	—	84,714	—	214,714
西日本高速道路株式会社	179,398	△ 84,398	—	—	91,127	—	186,127
首都高速道路株式会社	26,703	△ 13,203	—	—	14,003	—	27,503
阪神高速道路株式会社	20,794	△ 10,794	—	—	10,069	—	20,069
本州四国連絡高速道路株式会社	13,525	△ 8,194	—	—	8,327	—	13,657
阪神国際港湾株式会社	1,283	△ 783	—	—	1,032	—	1,532
横浜川崎国際港湾株式会社	513	△ 13	—	—	209	—	709
○独立行政法人							
土木研究所	30,393	3,442	2,000	—	△ 4,131	—	31,703
建築研究所	11,631	1,504	2,000	—	△ 1,345	—	13,790
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	4,864	△ 310	—	—	262	—	4,816
海上・港湾・航空技術研究所	44,138	6,608	1,000	—	△ 7,276	—	44,471
海技教育機構	13,573	5,690	—	—	—	9,852	9,411
航空大学校							
(一般勘定)	3,820	996	—	—	△ 978	—	3,837
水資源機構	84,801	△ 79,048	—	914	77,995	—	82,833
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	82,719	△ 75,580	—	201	83,575	—	90,512
(助成勘定)	164,214	△ 164,120	—	—	168,790	—	168,884
(海事勘定)	32,757	△ 19,424	—	—	21,079	—	34,412
国際観光振興機構							
(一般勘定)	2,264	△ 1,698	—	—	418	—	984
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,083,425	△ 813,745	1,000	—	797,877	—	1,068,557
(宅地造成等経過勘定)	—	—	—	—	19,497	—	19,497
奄美群島振興開発基金	1,597	279	—	—	△ 287	—	1,590
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	8,869,248	△ 4,800,016	7,096	—	5,296,620	—	9,372,948
(鉄道勘定)	32,113	563	—	—	△ 652	—	32,023
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	257,371	△ 257,371	—	—	—	—	—
(住宅資金貸付等勘定)	388,191	△ 345,291	—	—	358,478	—	401,378
(住宅融資保険勘定)	111,097	△ 9,097	—	—	17,803	—	119,803
(証券化支援勘定)	738,368	△ 280,293	—	—	347,882	—	805,958
合計	12,630,593	△ 7,125,903	13,096	1,116	7,492,345	9,852	12,999,163

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	773,717	459,292	314,425	152,000	15,180	9.98%	31,401	31,401	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,195,257	999,229	196,028	105,000	105,000	100.00%	196,028	196,028	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,308,075	1,093,360	214,714	130,000	130,000	100.00%	214,714	214,714	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,370,409	1,184,281	186,127	95,000	95,000	100.00%	186,127	186,127	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	431,072	376,065	55,007	27,000	13,499	49.99%	27,503	27,503	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	280,210	240,072	40,138	20,000	9,999	49.99%	20,069	20,069	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	55,638	35,140	20,497	8,000	5,330	66.63%	13,657	13,657	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	33,704	29,229	4,475	1,460	500	34.24%	1,532	1,532	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	9,373	7,954	1,418	1,000	500	50.00%	709	709	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	37,023	5,320	31,703	36,993	36,993	100.00%	31,703	31,703	法定財務諸表
建築研究所	14,977	1,186	13,790	22,384	22,384	100.00%	13,790	13,790	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	5,450	634	4,816	4,554	4,554	100.00%	4,816	4,816	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	49,980	4,969	45,011	52,376	51,747	98.80%	44,471	44,471	法定財務諸表
海技教育機構	14,249	4,838	9,411	19,263	19,263	100.00%	9,411	9,411	法定財務諸表
航空大学校									
(一般勘定)	7,810	3,893	3,916	4,915	4,816	98.00%	3,837	3,837	法定財務諸表
水資源機構	3,525,747	3,442,914	82,833	4,837	4,837	100.00%	82,833	82,833	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,294,451	7,622,401	672,050	51,507	6,937	13.46%	90,512	90,512	法定財務諸表
(助成勘定)	4,086,297	3,917,412	168,884	94	94	100.00%	168,884	168,884	法定財務諸表
(海事勘定)	222,459	184,657	37,801	63,567	57,867	91.03%	34,412	34,412	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	6,794	5,809	984	958	958	100.00%	984	984	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,999,488	10,857,912	1,141,576	988,078	924,878	93.60%	1,068,557	1,068,557	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	679,766	660,268	19,497	87,690	87,690	100.00%	19,497	19,497	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,851	2,080	11,770	17,773	2,401	13.51%	1,590	1,590	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	42,998,081	30,129,518	12,868,562	5,596,582	4,076,327	72.83%	9,372,948	9,372,948	法定財務諸表
(鉄道勘定)	212,553	180,529	32,023	32,676	32,676	100.00%	32,023	32,023	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	6,991,974	6,636,842	355,131	—	—	—	—	—	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	1,877,239	1,475,860	401,378	50,812	50,812	100.00%	401,378	401,378	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	161,237	41,433	119,803	103,688	103,688	100.00%	119,803	119,803	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	16,983,039	16,020,666	962,372	546,975	458,075	83.74%	805,958	805,958	法定財務諸表
合計	103,639,935	85,623,778	18,016,156	8,225,189	6,322,014	—	12,999,163	12,999,163	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	36,993	31,703	△ 4,131	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	13,790	△ 1,345	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,263	9,411	-	9,852	平成30年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	34,412	21,079	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	984	418	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,068,557	797,877	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	19,497	19,497	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,590	△ 287	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	401,378	358,478	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	103,688	119,803	17,803	1,688	平成19年度
合計	1,306,936	1,701,131	1,209,391	815,196	

(注) 住宅金融支援機構の強制評価減実施累計額は、平成19年度に既往債権管理勘定において計上した額を承継したものである。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	8,590
児童手当	個人	545
公務災害補償費	個人	108
P F I 事業	P F I 事業者	13,452
合計		22,695

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	456,802	36,638	41,910	462,074
整理資源に係る引当金	109,130	11,444	2,896	100,582
国家公務員災害補償年金に係る引当金	8,167	505	36	7,699
合計	574,101	48,588	44,844	570,356

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額36,638百万円のうち34百万円は、平成30年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額41,910百万円のうち31百万円は、平成30年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計に対するもの	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
合計		484,768

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	64,636
リース債務	法人	12,668
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	15
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	499
合計		77,819

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通本省	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
人件費	43,361	2,635	5,489	876	21,435	14,771
賞与引当金繰入額	3,061	240	428	68	3,163	1,215
退職給付引当金繰入額	4,237	282	682	82	4,181	1,965
補助金等	3,036,627	-	-	-	-	-
委託費等	3,956	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	28,776	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	38,162	-	-	-	-	-
庁費等	97,690	808	2,538	76	1,946	1,778
その他の経費	2,366	22	106	10	7,096	451
減価償却費	3,619,399	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	63	-	-	-	-	-
支払利息	664	-	-	-	-	-
資産処分損益	416,653	-	-	-	-	-
資産評価損	9,897	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,304,917	3,989	9,246	1,114	37,824	20,182

(単位：百万円)

	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全 委員会	海上保安庁
人件費	20,579	2,124	1,768	38,877	1,892	111,327
賞与引当金繰入額	1,561	170	140	2,854	155	7,747
退職給付引当金繰入額	2,686	260	203	4,626	189	14,183
補助金等	-	-	24,811	-	-	-
委託費等	-	-	144	742	-	17
独立行政法人運営費交付金	-	-	11,999	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	1,217	17	2,659	11,933	118	71,868
その他の経費	404	35	44	544	44	4,528
減価償却費	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	26,450	2,608	41,773	59,578	2,399	209,672

(単位：百万円)

	合計
人件費	265,139
賞与引当金繰入額	20,808
退職給付引当金繰入額	33,582
補助金等	3,061,438
委託費等	4,861
独立行政法人運営費交付金	40,776
自動車安全特別会計への繰入	38,162
庁費等	192,653
その他の経費	15,656
減価償却費	3,619,399
貸倒引当金繰入額	63
支払利息	664
資産処分損益	416,653
資産評価損	9,897
本年度業務費用合計	7,719,758

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(補助金)			
(項)河川等災害復旧事業費 (目)河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	204,438	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)又は、原形に復旧することが著しく困難若しくは不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)住宅防災事業費 (目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	民間団体等	105,886	既成市街地において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るために行う、住宅等の整備、公共施設の整備等に対する一部補助
(項)整備新幹線整備事業費 (目)整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人	72,440	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
(項)地域連携道路事業費 (目)地域連携道路事業費補助	地方公共団体	69,000	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
(項)住宅対策諸費 (目)優良住宅整備促進等事業費補助	独立行政法人	25,132	省エネルギー性や耐震性等に優れた住宅に係るフラット35の金利引き下げ等を実施するための補助
(項)地域公共交通維持・活性化推進費 (目)地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	23,753	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助
(項)河川等災害関連事業費 (目)災害関連緊急砂防等事業費補助	地方公共団体	20,490	風水害、震災等による土砂の崩壊等並びに降・融雪等により雪崩等が発生した地域について、砂防設備、地すべり防災施設、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩防止施設を緊急的に設置し、また、洪水、台風等により海岸に漂着した流木等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に流木等の処理を実施するために必要な経費に対する一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈交付金〉			
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,218,095	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 社会資本整備総合交付金	地方公共団体	804,539	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 北海道開発事業費 (目) 防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	48,928	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 河川整備事業費 (目) 水資源開発事業交付金	独立行政法人	36,743	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付金
(項) 北海道開発事業費 (目) 社会資本整備総合交付金	地方公共団体	36,212	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 沖縄振興交付金事業推進費 (目) 沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	32,565	沖縄振興に資する事業の中から、沖縄県が作成する沖縄振興交付金事業計画に基づく事業に要する費用に対する交付金
(項) 地方創生基盤整備事業推進費 (目) 地方創生整備推進交付金	地方公共団体	20,478	「地域再生法」の規定による地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項) 離島振興事業費 (目) 社会資本整備総合交付金	地方公共団体	17,092	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
その他(注)		325,642	
合計		3,061,438	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉			
(項)国際協力費 (目)経済協力調査委託費	民間団体等	774	中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査、米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託等
(項)北海道総合開発推進費 (目)民族共生象徴空間運営委託費	(公財)アイヌ民族文化財団	505	2020年4月に開業を予定している民族共生象徴空間について、年間目標来場者数100万人に向け、開業準備を進めるための委託
(項)鉄道網整備推進費 (目)鉄道整備等基礎調査委託費	民間団体等	270	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査の委託
(項)国際協力費 (目)政府開発援助経済協力調査委託費	民間団体等	248	ASEAN地域における「グリーンシップ戦略」の骨子策定に向けた実践的調査及びグリーンシップ戦略案策定に向けた諸外国の先進事例調査の委託
(項)国土交通統計調査費 (目)統計情報調査委託費	地方公共団体	197	「統計法」第16条に基づく建設業者等の施工額、着工工事額等の調査並びに「統計法」第16条及び「建築基準法」第15条に基づく全国における建築物の着工及び減失量の調査の委託等
(項)技術研究開発推進費 (目)技術研究開発委託費	民間団体等	138	建設技術及び運輸技術に関する試験、調査、研究及び開発等の委託
(項)科学技術イノベーション創造推進費 (目)技術研究開発委託費	民間団体等	121	技術研究開発を推進するために必要な委託
(項)不動産市場整備等推進費 (目)土地基本調査委託費	地方公共団体	113	平成30年度法人土地・建物基本調査の実施に係る調査事務体制の確立、調査票の受領、調査票の審査・修正、審査済み調査票の提出等業務の委託
(項)海事産業市場整備等推進費 (目)技術研究開発委託費	民間団体等	96	海のドローンの活用とそれを踏まえた社会人育成に向けた基盤整備業務の委託
(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (目)施設管理業務委託費	民間団体	67	国土交通大学校に係る施設管理業務の委託
〈交付金〉			
(項)緑地環境対策費 (目)明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	地方公共団体	150	明日香村の歴史的風土の創造的活用により村が行う事業に対する交付金
〈分担金〉			
(項)公共交通等安全対策費 (目)国際民間航空機関等分担金	民間団体等	780	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項)観測予報等業務費 (目)世界気象機関等分担金	民間団体等	676	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
〈拠出金〉			
(項)観光振興費 (目)政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	民間団体等	68	「ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定」等に基づく政府開発援助に必要な経費の拠出
(項)水害・土砂災害対策費 (目)国際機関等拠出金	民間団体等	64	水防災に係る国際目標・指標等に関する情報収集・調査等に必要な経費の拠出
その他(注)		583	
合計		4,861	

(注) 金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	10,699	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人土木研究所	8,577	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	7,680	同上
独立行政法人海技教育機構	7,383	同上
独立行政法人航空大学校	2,380	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,753	同上
独立行政法人国際観光振興機構（国際観光旅客税財源勘定）	1,300	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（一般勘定）	752	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	204	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）	44	同上
合計	40,776	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
たな卸資産	44
出資金	9,852
合計	9,897

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	19
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,728
	国有財産使用収入	個人等	2,697
	利子収入	地方公共団体等	42
納付金	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	232
	雑納付金	独立行政法人	1,884
	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人	51
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	605,569
	許可及手数料	民間会社等	6,847
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	49,306
	懲罰及没収金	個人等	6
	弁償及返納金	個人等	41,577
	物品売払収入	民間会社等	2
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,799
	雑入	地方公共団体等	11,399
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	5,687
合計			746,851

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	東日本大震災復興特別会計等	3,867	土地、立木 竹、建物、工 作物、物品	東日本大震災復興特別会計から の所管換等	
	東日本大震災復興特別会計	498,615	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	502,483			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省等	△ 26	立木竹、建 物、工作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 26			
資産の財務省への引継	財務省	△ 965	土地、立木 竹、建物、工 作物	用途廃止に伴う引継	
	小計	△ 965			
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への 前渡不動産等	財政投融资特別会計	△ 3,954	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
	小計	△ 3,954			
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,144,028	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	1,144,028			
不要財産の国庫納付等 に伴う出資金の会計処 理	独立行政法人	△ 1,021	出資金	不要財産の国庫納付等に伴う出 資金の減少	
	小計	△ 1,021			
その他		156	たな卸資産	期首残高の誤謬訂正	
		△ 1,044	土地、建物、 工作物、船 舶、建設仮勘 定、特許権等	期首残高の誤謬訂正	
		267,253	公共用財産	期首残高の誤謬訂正	
		54	無形固定資産	期首残高の誤謬訂正	
		5,442	その他	その他	
	小計	271,863			
合計		1,912,407			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	315	315	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	—	22,537	22,537	
行政財産	—	22,554	22,554	
土地	—	22,172	22,172	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	382	382	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 17	△ 17	
土地	—	△ 17	△ 17	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	—	△ 191	△ 191	
行政財産	—	△ 181	△ 181	
地上権等	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	—	△ 181	△ 181	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 9	△ 9	
特許権等	—	△ 9	△ 9	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 7,125,903	7,492,345	366,442	
(市場価格のないもの)	△ 7,125,903	7,492,345	366,442	国有財産台帳の価格改定等に伴う評価差額
合計	△ 7,125,903	7,515,008	389,105	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	1,203
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	37,815
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	36,234
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,727
	国有財産使用収入	個人等	2,697
	利子収入	地方公共団体等	43
納付金	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	232
	雑納付金	独立行政法人	1,884
	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人	51
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	605,508
	許可及手数料	民間会社等	6,849
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	47,630
	懲罰及没収金	個人等	6
	弁償及返納金	個人等	40,919
	物品売払収入	民間会社等	2,092
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,216
	雑入	地方公共団体等	11,415
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	5,687
	東日本大震災復興物品売払収入	民間会社等	36
合計			821,467

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	1,588
本年度受入	1,870
本年度払出	1,527
本年度末残高	1,930

参考情報

1 国土交通省の所掌する業務の概要

(1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

(2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

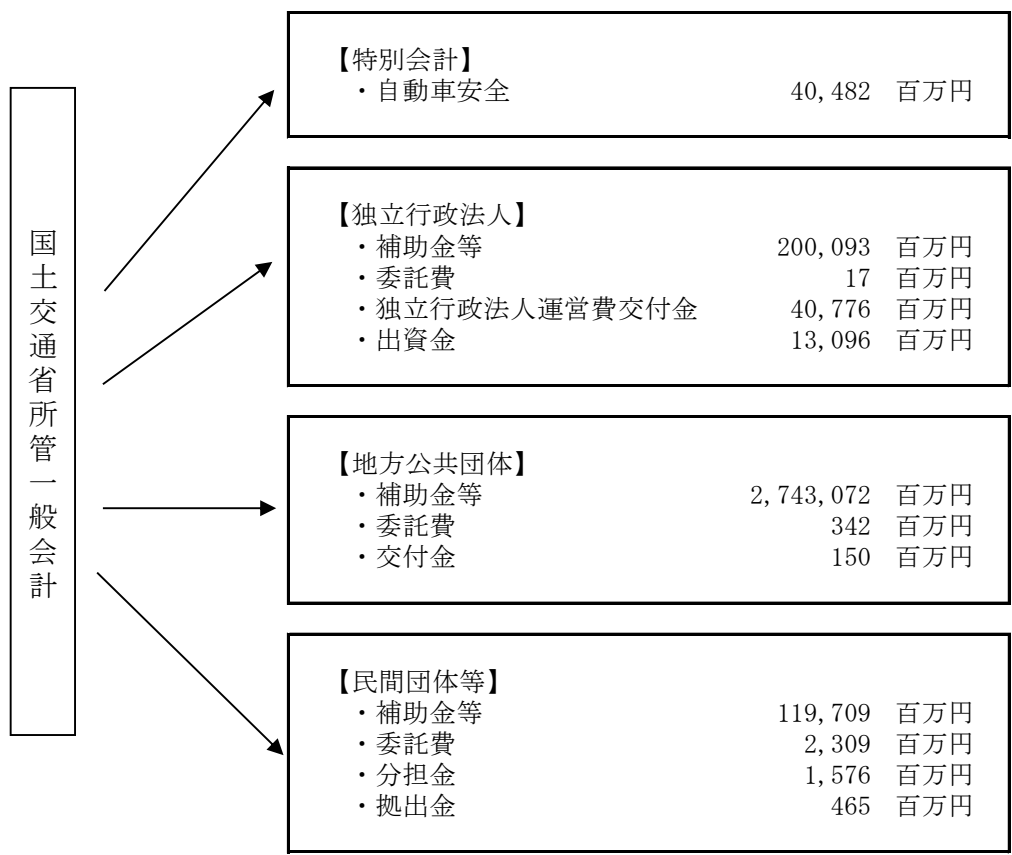
空港整備事業並びに自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるため、一般会計から自動車安全特別会計への繰り入れを行っている。

2 国土交通省の組織及び定員

	人数計（人）
国土交通省一般会計	50,525
本省	31,591
外局	18,934

(注) 平成30年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ



4 平成30年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分 (部 ・ 款)	歳入予算額	収納済歳入額	差 引 額	備 考
(部) 政府資産整理収入	73,425	75,470	2,044	
(款) 国有財産処分収入	120	1,203	1,082	
(款) 回収金等収入	73,304	74,267	962	
(部) 雑収入	761,410	745,997	△ 15,412	
(款) 国有財産利用収入	7,166	6,467	△ 698	
(款) 納付金	1,962	2,168	205	
(款) 諸収入	752,281	737,361	△ 14,920	
国土交通省主管計	834,835	821,467	△ 13,368	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分 (組 織)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織) 国土交通本省	8,734,392	5,943,123	2,687,646	103,622
(組織) 国土技術政策総合研究所	8,113	5,172	2,748	191
(組織) 国土地理院	10,228	9,561	521	145
(組織) 海難審判所	944	934	—	9
(組織) 地方整備局	250,718	235,904	11,738	3,075
(組織) 北海道開発局	56,313	52,495	2,049	1,767
(組織) 地方運輸局	21,332	21,033	—	298
(組織) 地方航空局	2,148	2,120	—	27
(組織) 観光庁	50,602	43,444	3,938	3,219
(組織) 気象庁	61,916	57,528	3,467	919
(組織) 運輸安全委員会	2,105	2,075	—	30
(組織) 海上保安庁	262,740	240,844	19,109	2,786
国土交通省所管計	9,461,557	6,614,240	2,731,221	116,094

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,448,238 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>343,953 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>65,033 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,649,380 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>61,011 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>12,783 億円</u>